

## まえがき

本報告は平成7年度に実施した流動研究タスクフォース「ペルー：二期目のフジモリ政権と日本の課題」（主査 遅野井 茂雄）の成果である。

1995年4月9日実施されたペルーの総選挙で、フジモリ大統領は64%という圧倒的多数を得て、決選投票を待たずして大統領に再選された。7月28日二期目フジモリ政権は、国会でも過半数を占める一層磐石の体制のもとで発足し、今世紀最後の5年間の新たな統治に向け歩み出すことになる。

一期目においてフジモリ政権は、国際金融界への復帰、マクロ経済の安定化とテロ問題の解決に大きな成果をあげ、市場経済化に向けた構造調整の結果、外資の導入をはたし、ペルー経済は著しい経済回復の途上にある。フジモリ政権の改革は、国会閉鎖や憲法停止、人権侵害など一部に軋轢を生じたが、インフレを抑え、テロを克服するなど、開発の隘路を打ち砕き、開発の惰性から脱する道を切り開いたことは確かであろう。

しかし新政権が持続した経済発展をとげ、名実ともに「新しいペルー」を建設するには、幾多の課題が待ちうけている。輸出主導型経済への転換、経済構造の効率化の推進、行政機構の整備、教育制度の改革、農村の活性化、貧困や雇用など劣悪な社会条件の改善、テロ活動の根絶、安定した政治制度の構築などが待たれるところである。

1999年には日本人移住100周年式典が日系人大統領のもとで挙行されるはずであり、二期目は、日本とペルーの関係においても新たな節目を成す重要な政権となるであろう。

高い国民の期待を背に船出する二期目フジモリ政権の発足を前に、新政権をめぐる政治情勢の分析を踏まえ、支持基盤や政治的安定性を検討するとともに、上記のような直面する諸課題を摘出することは、日本の今後のペルーに対する効果的な経済協力の方向を探る上できわめて重要と考えられる。

本報告は以上の観点に立ち、二期目フジモリ政権の諸課題を整理するため、国内政治、経済、日本の援助全般に関し、以下の調査項目を設定した。

- 1 大統領・国会議員選挙の分析
- 2 二期目フジモリ政権の陣容と性格
- 3 新政権の政治的安定性
- 4 マクロ経済の分析
- 5 構造改革の課題と新政権の政策
- 6 日本の経済協力の実績と課題

これらの調査事項を究明するため、遅野井茂雄（富山国際大学人文学部助教授）と加賀美充洋（調査企画室長）がタスクフォースを組織し、調査を分担した。遅野井は平成7年6月～7月に現地調査を実施し、関係官庁、財界、研究機関での聞き取りや意見交換、資料収集を行った。また加賀美は、5月に現地での中小企業に関するセミナーに出席し、関係官庁、財界との意見交換を行っている。

本研究の実施において、外務省、在リマ日本国大使館の多大なご協力を賜った。ここに記して改めて謝意を表するしだいである。

1995年7月

遅野井 茂雄